

公民科ご担当先生

令和2年1月  
数研出版株式会社

## 令和元年度用高等学校教科書「改訂版 政治・経済／政経317」更新のお知らせ

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

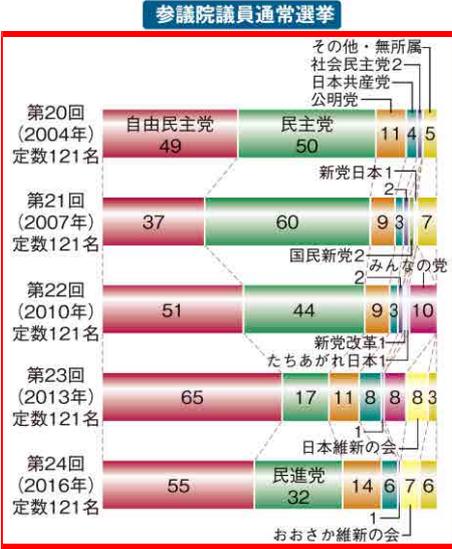
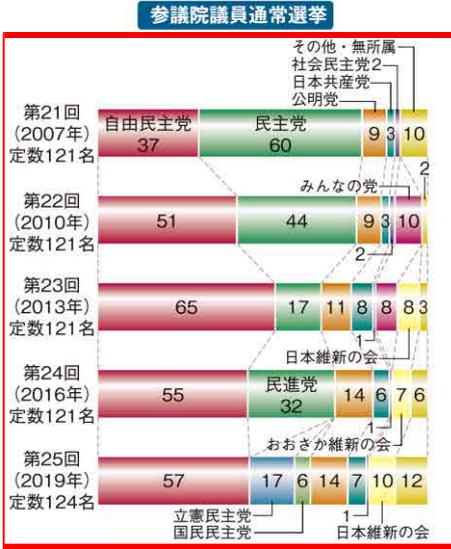
さて、先般、書面にてお知らせいたしました通り、標記の教科書の記述内容の更新（客観的事情の変更等）を文部科学省に訂正申請し承認されましたので、お知らせいたします。

誠に恐れ入りますが、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

\* 令和2年度供給の教科書では、これらの更新は修正済みでございます。統計資料についても適宜更新しております。

「改訂版 政治・経済／政経317」更新のお知らせ

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
前見返し ③		<p><b>日本</b> 2001 1 中央省庁が1府12省庁に再編</p> <p><b>世界</b> 2002 5 東ティモール独立</p>	<p><b>日本</b> 2001 1 中央省庁が1府12省庁に_____ (行数調整)</p> <p><b>世界</b> 2002 _____ (行数調整)</p> <p>(追加)</p> <p><b>日本</b> 2019 5 元号が令和に 2019 10 消費税10%に</p> <p><b>世界</b> 2019 8 米口、INF 全廃条約失効</p>
27	4 11～15 22～28	<p>日本国憲法は、…「<b>法の下での平等</b><sup>①</sup>」を定め、人種・信条・性別や門地(家柄)・地位・財産などによって差別されないことを保障した。…</p> <p>しかし、現実には部落差別や、障がい者・女性・アイヌ民族<sup>②</sup>・在日外国人(とりわけ韓国・朝鮮人、アジア出身の労働者)などへの差別問題が生じている。政府も、同和対策事業や、<b>障害者基本法</b><sup>③</sup>・<b>障害者差別解消法</b>の制定、<b>男女雇用機会均等法</b><sup>④</sup>や<b>男女共同参画社会基本法</b>の制定などの努力をしてきたが、なお一層の平等の実現に向けた取り組みが求められている<sup>⑤</sup>。</p> <p><b>①法の下での平等と判例</b> 尊属殺重罰規定や衆議院議員定数等をめぐる違憲判決がある(→p.57)。 <b>②アイヌ文化振興法</b> アイヌ民族の文化の振興などを目的として、1997年に成立した。</p> <p><b>③障害者基本法</b> … <b>④男女別定年差別訴訟</b> … <b>⑤平等の実現</b> …</p>	<p>日本国憲法は、…「<b>法の下での平等</b>」を定め、人種・信条・性別や門地(家柄)・地位・財産などによって差別されないことを保障した。…</p> <p>しかし、現実には部落差別や、障がい者・女性・アイヌ民族<sup>①</sup>・在日外国人(とりわけ韓国・朝鮮人、アジア出身の労働者)などへの差別問題が生じている。政府も、同和対策事業や、<b>障害者基本法</b><sup>②</sup>・<b>障害者差別解消法</b>の制定、<b>男女雇用機会均等法</b><sup>③</sup>や<b>男女共同参画社会基本法</b>の制定などの努力をしてきたが、なお一層の平等の実現に向けた取り組みが求められている<sup>④</sup>。</p> <p>(削除) (行数調整)</p> <p><b>①アイヌ施策推進法</b> アイヌ文化振興法に代わり、2019年に制定された。アイヌを「先住民族」であると認め、その文化の振興をはかっている。 <b>②障害者基本法</b> … <b>③男女別定年差別訴訟</b> … <b>④平等の実現</b> …</p>
65	図1	<p>2018 <b>希望の党</b></p> <p>2018 <b>国民民主党</b> →</p> <p>2016 <b>自由党</b> →</p> <p>赤字は2018年10月現在、国会に議席を持つ政党</p>	<p>(追加)</p> <p>2019※ <b>NHKから国民を守る党</b> ※政党要件を満たした年</p> <p>(削除)</p> <p>2018 <b>国民民主党</b> →</p> <p>2016 <b>自由党</b> →</p> <p>↑</p> <p>2019 <b>れいわ新選組</b> →</p> <p>赤字は2019年10月現在、国会に議席を持つ政党</p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
66	図2		
86	14	<p><b>経済社会理事会</b>は、経済的・社会的・文化的な国際交流を促進する機関であり、<b>国際労働機関(ILO)</b>、<b>国連教育科学文化機関(UNESCO)</b>、<b>世界保健機関(WHO)</b>などの専門機関との間に<b>代表を交換</b>し、その活動を調整している。…</p>	<p><b>経済社会理事会</b>は、経済的・社会的・文化的な国際交流を促進する機関であり、<b>国際労働機関(ILO)</b>、<b>国連教育科学文化機関(UNESCO)</b>、<b>世界保健機関(WHO)</b>などの専門機関との間で<b>協定を締結</b>し、その活動を調整している。…</p>
95	8, 11 23~25	<p>さらに、…このころ米ソ関係は再び険悪化しており(新冷戦<sup>②</sup>)、交渉は難航した。…1987年には史上最初の核軍縮条約である<b>中距離核戦力(INF)全廃条約<sup>②</sup></b>が、1991年にはSTART I 条約<sup>③</sup>が調印され、ソ連解体後の93年には米ロ間でSTART II 条約<sup>④</sup>が結ばれた。…</p> <p><b>②新冷戦</b> ヨーロッパへの中距離核戦力(INF)配備をめぐる限定核戦争の可能性がささやかれたり、アメリカのレーガン政権が、レーザー光線などで宇宙空間に大規模な防衛壁を作ろうという戦略防衛構想(SDI)を打ち出した<sup>⑤</sup>りした。</p>	<p>さらに、…このころ米ソ関係は再び険悪化しており(新冷戦<sup>-</sup>)、交渉は難航した。…1987年には史上最初の核軍縮条約である<b>中距離核戦力(INF)全廃条約<sup>②</sup></b>が、1991年にはSTART I 条約<sup>③</sup>が調印され、ソ連解体後の93年には米ロ間でSTART II 条約<sup>④</sup>が結ばれた。…</p> <p><b>②中距離核戦力(INF)全廃条約</b> 2019年2月にアメリカがINF全廃条約からの脱退通告を行い、同年8月にINF全廃条約は失効した。</p>
134	表3	<p><b>間接税</b></p> <p>国 税 消費税(6.3%分)</p> <p>地方税 地方消費税(1.7%分)</p>	<p><b>間接税</b></p> <p>国 税 消費税(7.8%分<sup>※</sup>)</p> <p>地方税 地方消費税(2.2%分<sup>※</sup>)</p> <p>※標準税率の場合</p>
135	16~17	<p><b>①バランスのよい課税</b> 1989年に税率3%で導入された消費税は、消費全体に広く薄く課税する。ヨーロッパ型の大型間接税(付加価値税)であり、1997年に税率が5%に、さらに2014年に8%に引き上げられた。…</p>	<p><b>①バランスのよい課税</b> 1989年に税率3%で導入された消費税は、消費全体に広く薄く課税する。1997年に税率が5%に、2014年に8%に、2019年に10%に引き上げられた。…</p>
149	図5		<p>(追加)</p> <p><u>(19.10) 消費税率10%に引き上げ</u></p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
152	4	<b>中小企業<sup>①</sup></b> は、農林水産業を除く民間事業所のなかで、事業所数の約99%、従業者数の <u>70%以上</u> を占め、日本の生産活動において高い比率を占めている。…	<b>中小企業<sup>①</sup></b> は、農林水産業を除く民間事業所のなかで、事業所数の約99%、従業者数の約 <u>70%</u> を占め、日本の生産活動において高い比率を占めている。…
160	図3	■ <u>平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び関連の考古学的遺跡群—</u> ■ <u>富士山—信仰の対象と芸術の源泉—</u>	■ <u>平泉</u> _ (追加) ■ <u>富士山</u> _ (追加) ■ <u>百舌鳥・古市古墳群</u>
163	表3		(追加) <u>2019 消費税 10%導入</u>
184	写真5	( <u>2017年</u> , <u>ドイツ</u> )	( <u>2019年</u> , <u>大阪</u> )
188	3	WTOを中心とする多角的貿易体制が確立する一方で、EUなどの地域的経済統合や、 <u>北米自由貿易協定(NAFTA)</u> などのような貿易協定が盛んに行われている。 <sup>(→p.189)</sup> …	WTOを中心とする多角的貿易体制が確立する一方で、EUなどの地域的経済統合や、 <u>FTAやEPA</u> などのような貿易協定が盛んに行われている。 <sup>(→p.190)</sup> …
189	表10	<b>NAFTA (1994年)</b> アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏を作ることを目的に <u>発足</u> 。2017年、アメリカが見直しを表明し、2018年に <u>新たな協定を結ぶこと</u> で合意した。 <b>TPP</b> …2018年、一部条文のみを凍結し、TPP協定の内容を実現するため、アメリカを除く11か国で <u>署名</u> 。	<b>NAFTA</b> アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏を作ることを目的に <u>1994年発足</u> 。2017年、アメリカが見直しを表明し、2018年に <u>新協定に署名</u> 。 <b>TPP</b> …2018年、一部条文のみを凍結し、TPP協定の内容を実現するため、アメリカを除く11か国で <u>発効</u> 。
190	4	…今日、世界で発効済みのFTAは <u>200</u> を超える。…	…今日、世界で発効済みのFTAは <u>300</u> を超える。…
190	図11	TPP12/11(2016/18年署名) EU(2018年署名) (2018年7月現在)	TPP12/11(2016年署名/18年発効) EU(2019年発効) (2019年10月現在)
202	表2	<u>2017 日米経済対話始まる</u>	<u>2019 日米貿易協定署名</u>
後見 返し ⑤		<u>マケドニア</u>	北 <u>マケドニア</u>